

マスコミはなぜ小泉「改革」を 応援し続けるのか

金光 奎

はじめに

「日本を変える、自民党を変える」を絶叫して、登場した小泉内閣は、近く発足一年を迎える。この間、同内閣は、発足以後約9カ月にわたり70～80%台という異常に高い支持率を続けたが、第154通常国会がはじまったばかりの1月下旬、NGO（非政府組織）の国際会議からの排除・田中真紀子外相の更迭事件をきっかけとして、支持率は一気に大幅に下落した。それは、国民の間に次第に広がりつつあった小泉「改革」をめぐる不信と疑問が外相更迭事件で歯止めを失い、小泉内閣そのものへの失望、批判として転化しつつあることを示している。ところが、この支持率が急落し、小泉「改革」の破たんはもはやだれの目にも明らかであるにもかかわらず、マスコミはなお小泉「改革」を支持、応援し、督励し続けている。そこには、ジャーナリズムが本来発揮すべき批判精神のかけらもみられない。本稿では、小泉内閣の一年近くの流れを振り返りつつ、そのなかで日本の商業マスコミが小泉「改革」と小泉内閣そのものを支えるためにどのような役割を果たしてきたか、そして今日、破たんした小泉「改革」と小泉内閣になぜ応援の大合唱を送るのか、その背景と要因の一端を探りたいと思う。

1. 発足9カ月で急降下した支持率

「読売」（2月2日付）47%、「朝日」（2月4日付）49%、「毎日」（同）53%、「産経」（同）

48%、「東京」（同5日付）58%と、NGO（非政府組織）排除・田中真紀子外相更迭（1月29日）を受けて全国紙各紙が実施した世論調査による小泉内閣支持率は、軒並み急降下した。いずれも前月に比べ20～30%という下げ幅である。

小泉内閣は2001年4月26日に森首相退陣（退陣表明、同4月6日）のあとをうけて発足した。発足直後に各紙がおこなった世論調査で小泉内閣支持率はいずれも70～80%台というきわめて高い数字が並んだ。その後もこの高支持率は9カ月間にわたって維持された。例えば、外相更迭を受けての調査で47%と各紙のなかで最低の数字を出した「読売」の調査結果の推移をみると、発足直後の同年4月27日～28日実施の調査で87.1%だったが、その後85、84と続いて80%を上回ったあとも77、78、77、77、76、76、77%と依然80%近い高い支持率を維持してきたのである。「朝日」「毎日」など他の各紙もこの傾向は変わらない。

この支持率の大幅な下落に対して小泉首相の反応はどうだったか。2月4日に衆参両院本会議でおこなわれた施政方針演説の冒頭において小泉首相は「支持率が低下し、私の改革への姿勢が後退するのではないかと懸念する声もあるが、私の改革への決意はまったく揺るがない」と胸を張った。しかも支持率大幅下落の直接の要因になった自民党の鈴木宗男衆院議員が外務省に圧力をかけNGOを国際会議から排除した問題や田中真紀子外相更迭の経緯などには一言もふれず「外務省改革を強力に進めて」いくと

いうにとどまった。世論の批判を受けている加藤紘一元自民党幹事長など政治家秘書にまつわる「口利き」疑惑にもふれず、法整備については「国会において十分議論されることを期待する」として、この問題にまともに取り組もうとしない姿勢を示した。

また、経済・財政問題については、「改革の痛みが現実のものとなりつつある」としながら、『「改革なくして成長なし」』との方針は、多数の国民の支持を得ている」と強弁し、「改革にまい進する」決意を改めて強調した。そしてその具体的な課題として、不良債権処理の「正常化」を2004年度に実現すること、消費税引き上げや課税最低限の引き下げをねらう「税制改革」の基本方針を今年6月をめどに示し、当面对応すべき課題を年内にまとめることなどをあげている。一方、首相演説は、日米共同の戦争体制をつくる「有事法制」を今国会に提出することも明言した。

2. 「改革」色あせてもマスコミは応援

こうした小泉内閣の支持率低落と小泉首相の施政方針演説について、マスコミはどのような態度をとったかを検証しておこう。

施政方針演説翌日の2月5日付の全国紙各紙の社説は、いっせいに支持率の低下とそのなかでおこなわれた首相の施政方針演説を取り上げた。

「朝日」は、『「改革」を危うくするな』と題し、「何よりも、首相が国民にどこまで向きあおうとしているかが問われる」としたうえで、次のように述べる。

「憂慮されるのは、与党内の抵抗を押し切っても改革を進める、としてきた首相の強い姿勢が、ここに来て薄れ始めたように見えることだ」「改革に伴う『痛み』を考えれば、内閣支持率はこれからもある程度下がることは避けられまい。しかしそれ見たことかとばかりに、自民党内の抵抗勢力が勢いづけば、改革の弾みはさらに失

われる。そうなれば、小泉改革はとん座し、一気に……経済そのものが立ち行かなくおそれさえある」「そんな悪循環に落ち込むとば口に立っていることを、首相も抵抗勢力も、よくよく厳しく受け止めておくべきだ」

「毎日」は、「ことしを『改革本番の年』、さらには『経済再生の基礎を築く年』と首相は位置付けている。この基本認識には異議はない」「不良債権への対応でも不親切さが目立つ。『04年度には、不良債権問題を正常化』と、首相は今回の演説で掲げた。これまでの『今後2～3年以内に確実にする』方針との整合性は取れるのか。疑問が残る」と強調する。

「日経」は、「改革を失速させてはならない」との見出しで次のように述べる。

「首相は演説で『揺るぎない決意で改革に邁進(まいしん)する』と強調した。改革が後退すれば、日本の国際的信認が低下し、市場も動揺する。構造改革を失速させてはならない」「『日本の改革が後退するのではないか』との懸念を払拭(ふっしょく)するには首相が具体的な行動を起こし、民営化や規制撤廃などで目に見える成果を示すしかない。抵抗勢力と妥協し、改革路線が後退すれば、首相と日本がますます窮地に陥るだけである」

「産経」は、「構造改革を軸とする政策の基本方向に異存はない」と述べ、「施政方針では政策の三本柱として、経済の最生と金融問題の解決、税制の抜本的解決、有事に対する体制整備一を掲げた。そうした『小泉改革』の方向は支持されてしかるべき」と強調した。これら各紙の論調に対して「不況克服と改革で成果を示せ」と題する「読売」の社説は少しニュアンスが違う。同社説は『「改革なくして成長なし」』の持論に固執して、景気対策のタイミングを逸してはならない」と述べる。

以上紹介した社説にみられる特徴的な傾向は、「読売」を除く各紙が、多くの国民が疑問を投げかけ、あるいは批判している小泉「改革」をあ

経済動向(マスコミはなぜ小泉「改革」を応援し続けるのか)

くまで支持し、それを小泉首相が「揺るぎない決意」で推進することに熱いエールを送ったことである。しかも単に激励するだけでなく、具体的な注文をつけながら、その実行をけしかけているのである。

そうした全国新聞の論調は、その後も次第にトーンを強めていったのである。例えば、健康保険制度改悪でサラリーマン本人三割負担の実施時期をめぐる首相と自民党の族議員とのイザコザがあったとき、「朝日」社説(2月8日付)は次のように述べた。

「自民党は実施時期を玉虫色の表現におさめようとするだろう。それでは何の解決にもならない。後であわてるより、いま手当しておくのが賢明だ。国民にとって厳しい道だが、首相はその立場を変えるべきではあるまい」

一方、「信用不安映す株安が政治に決断迫る」と題する「日経」社説(2月9日付)は、「不良債権と問題企業の処理で悪循環を断つために、小泉純一郎首相は金融危機対応のルールに従って公的資金注入の政治決断をする時だ」と強い調子で要求している。

支持率低下は、外相更迭問題がきっかけであるとしても、その要因はむしろそれだけではない。小泉「改革」のもとでいっそう深刻化する失業、倒産はじめ、景気・経済をめぐるあらゆる指標の戦後最悪記録の更新に、国民の不信、疑問が大きく広がり、その不満が外相更迭事件で一気に吹き出したのである。そのことの意味を分析することなく、小泉「改革」に応援歌を送り続けるマスコミは、もはや冷静さを失っている。

3. 高支持率維持とマスコミの役割

そもそも小泉内閣が昨年4月26日発足して以来9カ月にわたり70~80%という高い支持率を維持してきた背景には何があったか。

第一に、その根底には自民党政治の深刻なゆきづまりのもと、国民のあいだに閉塞感が強ま

り、政治の変革を求める意識と気分がかつてなく広がっていたという事実である。いわゆる「政官財の癒着構造」が生み出す、国民に背を向けたさまざまな現象、つまり公共事業をめぐる利権の構図、族議員の暗躍、密室政治、社会に根を張る世襲制度、強権と腐敗がはびこる官僚制、そしてそれらと結びついて後を断たない権力腐敗などに国民はうんざりしていたのである。

第二に、そういうときに「日本を変える、自民党を変える」を連呼し、「改革」を絶叫する小泉氏が現れ、それを商業マスコミが異常に持ち上げ、「小泉フィーバー」に火がついた。森喜朗前首相の不人気から、あれよあれよの「小泉旋風」に一変したのである。つまりこの「小泉人気」をつくりだした「功労者」としての重要な一翼は明らかにマスコミになったのである。そしてマスコミは全体として小泉「改革」こそいまの日本に不可欠であり、それこそがあたかも「日本を変える」唯一の処方せんであるかのように描き続けた。そのためマスコミは小泉「改革」と小泉政権を擁護し、その一方で小泉「改革」に反対したり、批判するなど彼らにとって都合の悪い動きについては、これを掲載しないか、逆に攻撃を加えるという、およそジャーナリズムにあるまじき報道姿勢をとってきた。

そこで以下、第二にあげた商業マスコミの果たしてきた役割について、やや詳しく経過をたどりつつ、検証しておこう。

森前首相の後継を選ぶための自民党総裁選は4月11日に告示され、同24日党大会に代わる衆参両院議員総会を東京・永田町の自民党本部で開き、小泉氏を第20代同党総裁に選出した。

商業マスコミは、従来自民党総裁選については、とくに1990年代から詳しく報道してきた。まずそうした永田町中心の報道をもって政治報道の本道であるとする考え方自体が問題である。第一党の総裁選だからといって、それはあくまで一つの政党内部の問題である。その節々で中間の経過などを報じるのはよいでしょう。だが、

毎日々々どの候補が何をいった、こう動いたなどという報道が紙面、テレビニュースのトップとして扱われたり、大きく紙面のスペースを割き、テレビ討論、政見放送などがかなりの時間をあてて放送されるということは、公平な報道、“社会の公器”としてのジャーナリズムのあり方という点からみて、大きく逸脱するものというほかない。この総裁選には、小泉氏をはじめ橋本竜太郎（元首相）、亀井静香（当時政調会長）、麻生太郎（当時経済担当相）の4氏が立候補した。総裁選報道は、NHKや民放テレビ各局による4人の候補の討論、演説などの無批判な垂れ流し放送のほか、新聞も4氏の主張や言動を連日大きく扱った。4氏は、憲法改悪や靖国神社公式参拝をそろって公言、中小企業を食いものにしたKSD事件、税金の党略的流用が問題になった機密費疑惑など、自民党政治の根本にかかわる大問題については、だれ一人として真相究明の弁もなければ、反省の声もなく、金権腐敗隠しに躍起であることを浮き彫りにした。マスコミが総裁選について洪水のように流すテレビ放送や新聞報道に、初めは無関心に近かった多くの国民も、次第に自分もまるで選挙に参加しているかのような錯覚におちいる状況もあったはずだ。こうしたなかで派手なパフォーマンスで「日本を変える、自民党を変える」と絶叫する小泉氏の姿が映像で目立ち、自民党支持者ばかりか、一般の視聴者のなかにも共感を広げていったのも事実である。

こうした流れのなかで各地の自民党地方組織の選挙で、本命とされていた橋本氏に小泉氏が大勝する劇的な展開が見られた。橋本氏が勝ったのは、地元の岡山など少数の地方にとどまった。“橋本が勝つなら自民党政治は何ら変わらない”と踏んでいた視聴者も、これ

には注目した。これは大きなニュースであり、マスコミのセンセーショナルリズムを大いに刺激したのは当然であろう。こうした展開はマスコミの最も好むところであり、総裁選の話題を追うキャンペーンは、総裁選最終盤から首班指名に向けてエスカレートしていき、「小泉人気」はいやがうえにも上昇したのだった。筆者は、この原稿を書くためにある著名な政治評論家〇氏と意見交換したが、同氏と総理就任後の小泉氏が会ったさい、小泉氏は“当选するかも知れない”と思いだしたのは、党大会の三日前くらいからで、各地方での私の勝利をマスコミが大きく報じるようになってからだ”と述べたという。これは、言外に“マスコミの応援が本格的になったことから総裁当選もありうると思った”という意味をおおせたものといえる。いずれにしても早くもこの時期に、小泉内閣発足直後に歴代内閣でも未曾有の80～90%の支持率を記録する土台が築かれたといつてよからう。

自民党総裁選の最終盤から4月26日の首班指名、さらに参院選前の7月初めにかけて、テレビの「ワイドショー」がどんなに小泉内閣を持ち上げたかは、TBS番組「ブロードキャスター」の調べたデータ（番組中で「お父さんのためのワイドショー講座」として発表＝[表1参照]）をみれば一目瞭然である。この表でも分かる通り小泉政権にからむ政治の話題が毎週連続して第1位あるいは2位にランクされた。

一方、新聞もとくにこの時期、あの手この手

図表1 TBS『ブロードキャスター』の
「お父さんのためのワイドショー講座」ランキングより

4月第4週(4.23～4.27)	小泉純一郎首相誕生	13時間16分25秒	第1位
5月第1週(4.30～5.4)	今週も人気あり!小泉首相	3時間36分43秒	第2位
5月第2週(5.7～5.11)	総理が語る「米百俵」	3時間08分56秒	第2位
5月第3週(5.14～5.17)	首相・今週も歌う	6時間55分36秒	第1位
5月第4週(5.21～5.25)	FORZA小泉内閣	10時間25分31秒	第1位
5月第5週(5.28～6.1)	外相－首相＝700,000,000	10時間16分20秒	第1位
6月第1週(6.4～6.8)	鋼鉄の女更迭論渦巻く	11時間02分55秒	第1位
6月第2週(6.11～6.15)	感動舌!	6時間03分07秒	第2位
6月第3週(6.18～6.22)	ライオンの運命 小泉(政治)	9時間53分44秒	第1位
6月第4週(6.25～6.29)	美女と野獣	8時間40分56秒	第2位
7月第1週(7.2～7.6)	観劇した!小泉首相・世界デビュー	8時間39分56秒	第1位

経済動向(マスコミはなぜ小泉「改革」を応援し続けるのか)

で小泉首相と小泉政権をめぐる話題やニュースを精力的に掲載した。また社説、論評などでも、小泉「構造改革」を徹底的に持ち上げた。例えば、「朝日」2002年1月22日付に「朝日新聞紙面審議会第12期第8回会合」の論議の概要が掲載されているが、「小泉改革」をテーマに話し合ったなかで、同社の秋山東京本社編集局長が小泉「改革」の報道について「朝日新聞としても当初は『よしやれ』ということだった」と述懐している。つまり当初は少なくとも小泉「改革」について「よしやれ」というのが同社中枢部が打ち出した編集方針であり、この立場にたった取材、紙面づくりが社の方針としておこなわれたのである。したがって同紙の政治記事はもちろん、社説、論評もその立場にたつものであった。その一方で小泉「改革」に反対、または批判的な政党の動向や幹部の発言は報道しないか無視され、まして反対の集会、デモなどは一切黙殺された。こうした傾向は、もちろん「朝日」のみでなく、大なり小なり各新聞に共通していた。

先に筆者は、マスコミが第一党の総裁選報道を過大に扱う不当性を指摘したが、それにとどまらず、小泉「改革」に批判的な政党や団体の動きや反対の大衆行動までも黙殺するとなると、問題はきわめて深刻だといわなければなるまい。

このようなマスコミの状況は、かつて1993年夏に発足した細川内閣が、「政治改革」の名のもと議会制民主主義を踏みにじる小選挙区制導入を策したさい、これに反対したり、批判した人たちを「守旧派」として排除した当時のマスコミの実態と通ずるものがある。そこで首相の諮問機関の第八次選挙制度審議会（89年発足）が小選挙区比例代表並立制の導入の検討を始めていらい、これに反対を表明していた、当時の「朝日」編集委員の石川真澄氏（現桜美林大学教授）から筆者が直接聞き、のち彼が『世界』にも書いた話を思い出す。同氏は93年に半年ほどロンドンに研究留学して帰国したところ、社内は細川内閣の唱える「政治改革」熱一色に染まり、

同氏は「守旧派が帰国した」といわれて驚いたという。このような事態は当時単に「朝日」のみならず、他のマスコミの現場も同じような状況が広がっていた。

これはあくまで筆者の推測だが、昨年4月小泉内閣が発足し、マスコミが小泉「改革」熱に浮かれていた昨年秋頃までは、新聞社内は恐らく小泉「改革」礼賛一色であり、これへの異論を公然と差し挟む記者はつまはじきされる状況であつたに違いない。それは先に紹介した「朝日」の秋山東京本社編集局長の同社「紙面審議会」での述懐的発言からも容易に想像できる。同編集局長の言葉をしばしば引用して申し訳けないが、そのマスコミの「よしやれ」路線が結局、異常な「小泉人気」をつくりだすうえで大きな役割を果たし、さらに1月下旬から2月上旬の調査で支持率が大幅下落するまで「小泉人気」を支えてきたといつてよからう。

4. 日本でマスコミの影響がなぜ強いのか

ここで日本においてマスコミの影響がなぜかくも強く、それは国民の意識や気分までも左右する要因になるような力をもっているのかという問題にふれておく必要がある。

第一に、日本は世界の先進国といわれる国々のなかでもマスコミの情報ネットワークが最高度に濃密に縦横に張りめぐらされている国である。そしてこれらの媒体を通して日夜世界と日本のニュース、出来事、問題をめぐる情報がリアルタイムで映像によって茶の間に飛び込み、新聞はそのくわしい内容、評価を活字で伝える仕組みが市民の生活のなかに定着しているのである。

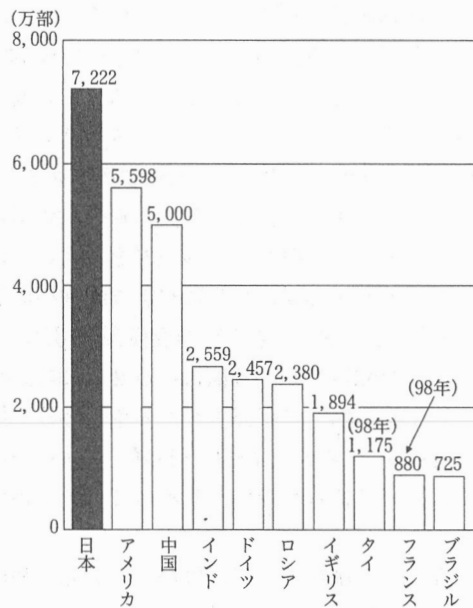
まず日刊新聞についてみると、日本新聞協会の調べた2001年10月現在の総発行部数は、朝夕刊セットを1部として5368万753部で、総務省の「住民基本台帳人口要覧」から算出した世帯数で計算した1世帯当たり部数は1.12部である。朝夕刊別にそれぞれ1部として数えた場合は、7169

万4148部となる。国際比較する場合は、外国の新聞の多くの発行形態は朝刊か夕刊だけとなっているので、世界新聞協会の統計や『ユネスコ文化年鑑』などは朝・夕刊各1部として数える部数を使っている。それによると、日本の日刊紙発行部数は、世界で飛び抜けて高い1位であり、2位のアメリカに大差をつけている(図表2参照)。

人口1000人あたりの発行部数でみた普及率は570部とこれは世界1のノルウェーと並ぶ。特徴的なのは、個々の新聞の発行部数が多いことで、「読売」1000万部超、「朝日」800万部超とそれぞれ世界1位、2位を占め、100万部を越える新聞は10紙もある。そのほか発行部数30～50万部を数える地方紙が全国各県に散在している。また日本の新聞の特徴は、密度の高い宅配制度があることだ。しかも教育水準が高い日本では、政治、経済、社会、文化、国際、スポーツなどかなりの水準の知識、情報が掲載される新聞でなければ読者に受け入れられない。このため一般に読者の信頼度が高い新聞が発行されてきた。

一方、放送メディアは、技術革新と結びつい

図表2 上位10か国日刊紙発行部数(1999年)



資料) 世界新聞協会(WAN)

てラジオ、テレビ放送のほか、ケーブルテレビ、衛星放送など多彩化している。その一方で放送事業者が増えてきた。NHKに加えて民間放送事業者が増えている。NHKは「放送法」によって設立された非営利の特殊法人の公共放送機関であることから、視聴者の信頼性は民放よりも高い。また世界有数の放送局として強力な取材陣を世界各地に展開して、広範な問題にわたる取材をおこなっている。しかしNHK会長は総理大臣の任命によるなどとも政府、権力に支配されやすい。近年NHKの肥大化は著しく、さまざまな点でジャーナリズム性が欠落する報道姿勢が目立つ。一方、民間放送事業者を中心に放送事業者の配置状況、普及状況をみると、まず地上波民放は2000年8月時点で190社になっている(コミュニティ放送、テレビ多重放送専門事業者を除く)うちテレビと中波ラジオの両方をおこなう事業者は36社、テレビだけは91社、ラジオだけの事業者は63社である。地上波は原則として県域を放送の単位としており全国放送をおこなうためには、全国にネットワークを組織する必要がある。現在テレビのネットワークはテレビで5系列、ラジオで5系列ある。これをテレビのネットワークでみると、キー局であるTBSは28局、日本テレビは30局、朝日放送は26局、フジテレビは28局、テレビ東京は6局を系列とし、系列間の競争を展開しているのである。従って各テレビ系列が視聴率獲得のために、ある事件、問題が視聴者の関心、興味をそそると判断すれば、これをセンセーショナルな番組に仕立てあげ、それで視聴率が上がればさらにセンセーショナリズムがエスカレートしていくやり方が常態化しているといえよう。

第二に、以上見たように世界最高水準に発達した新聞、テレビなどは、本来陥りやすいセンセーショナリズムとともに、体制順応主義を強めていることである。体制順応主義について元「朝日」論説委員の丸山静雄氏は、「いま商業ジャーナリズムにおいて一番警戒すべきは、現

経済動向(マスコミはなぜ小泉「改革」を応援し続けるのか)

実主義、つまり体制順応だと思う。口では変革を唱え、民主をいうけれど、実際は時の権力者の考えを肯定し、助長する役割をしている」と指摘する。そうした体制順応主義にたつ報道機関が前述のような「よしやれ」方式で小泉「改革」を支え続けたのである。

また小泉首相は、就任早々の記者会見などで「構造改革」とともに、憲法改悪、首相公選制、有事法制、集团的自衛権、教育基本法改悪、靖国神社公式参拝など一連の反動的な政策、姿勢をあらわにした。しかしこれだけ次々と重大な問題を打ち出したにもかかわらず、マスコミはこれに対し全体としてきちんとした批判も反論もしなかった。こうしたなかで、1994年に「憲法改正試案」を、続いて2000年に「憲法改正第二次試案」を打ち出した「読売」だけがわが意を得たりとばかり、小泉首相の改憲構想を大歓迎する社説(5月3日付)を掲載した。同社説では「戦後の憲法秩序のさまざまな歪みを正し、新たな国の姿を求める小泉首相の姿勢を高く評価したい」と賛美した。

小泉首相がいちはやく公言した靖国神社公式参拝をめぐって内外の批判が高まった。これについて当時日本共産党、「しんぶん赤旗」は、「靖国神社は、侵略戦争を『正しい戦争』だったとする立場で、戦没者をまつっている特別の神社だ。そういう神社に参拝することは、どういう理由をつけようとも、首相が侵略戦争を肯定する立場に身を置いていることを、みずからの行動をもって示すもの」とつよく批判してきた。それが国際的常識である。ところが、商業新聞(8月14日付社説)はその多くがそうした中心問題には触れることなく、「日をずらすという苦悩の跡はうかがえる(毎日)」などといい、一方、「読売」は「総合的に判断すれば、十三日参拝という首相の判断は適切な選択だった」とした。「産経」にいたっては「十五日を回避した参拝のもたらす悪影響は見逃せないものがある。首相は『改革断行』を掲げているが、その決意を国

民はどこまで信じていくことができるのだろうか」とまでのべた。しかも「産経」(8月4日付)コラム「産経抄」で靖国公式参拝についての日本共産党・志位委員長発言を「古ぼけたイデオロギー」と誹謗する。このような中傷は、およそジャーナリズム精神とは無縁である。

さらに重大なのは、9月11日の同時多発テロ・アメリカ主導の報復軍事行動とそれに対する、いわゆる「支援策」をめぐる一連の報道である。テロのあと、日本のテレビ、大新聞は、ブッシュ大統領の会見、演説始め軍事報復の正当性とその準備についての強硬姿勢をめぐり、BBCなど米報道を垂れ流し、ブッシュ大統領の「これが戦争だ」という宣言と「ショー・ザ・フラッグ」という要求をうけて「単に米国のみの『戦争』ではない」(「読売」社説)、「日本の同盟国の一員としてとして座視できない」(「産経」)、と日米軍事同盟強化の立場から「支援策」に取り組むよう督促した。小泉首相が表明した自衛隊による対米「支援策」について各紙は一様に評価した。当初アメリカの軍事制裁の動きに批判的だった「朝日」も、軍事力行使を「頭から否定することはできない」「やむを得ない手段」といい、自衛隊派兵の新法検討を「それも一つの選択肢」(9月18日付)とのべ、「日本の主体的判断で加わることをためらってはなるまい」(同21日付)とまでいうに至った。10月8日アメリカはついにアフガニスタンへの空爆に踏み切るが、こらに対し「朝日」から「日経」「産経」に至るまで空爆はやむを得ないとの態度を表明したのである。政府・与党は10月16日テロ特別措置法(報復戦争参戦法)を衆院特別委員会で可決、同29日成立を強行した。各紙はいっせいに社説を掲げたが、「読売」「産経」がもろ手をあげて歓迎したほか、「朝日」「毎日」「日経」も論点の置き方に違いはあるものの、そろってこれを容認した。

こうして体制順応主義に貫かれた紙面、映像が日本列島を覆い、小泉政権の政策を正当化し、

「小泉人気」を支える役割を果たしてきたのは重大である。

第三に、日本の新聞、テレビは、「社会の公器」と自称しながら、もともと商業性が高いことで知られる。全国紙の販売部数が1000万部（「読売」）とか、800万部（「朝日」）とかいうふうに、世界の新聞の常識からいえばまるで化け物のように巨大化していること自体が、部数拡張競争に走る商業主義を象徴している。ニューヨークタイムス、ワシントンポストなどは100万部程度である。しかもこの部数はただちに広告の獲得競争にはね返り、威力を発揮する。テレビもCM市場で視聴率が幅を利かせている。

深刻化する景気の低迷、消費不況のもと、このマスコミの商業主義にいつそう拍車がかかっているのが今日の特徴である。このため新聞各社は、部数至上主義の体質をますます強める一方、社内では「技術革新」とあいまって、人べらし「合理化」を柱とする生き残りをかけた総人件費の抑制に躍起になっている。「読売」は、1月10日に東京都内で開いた「読売新春YC（読売センター）所長会議」で渡辺恒雄社長らがあいさつし、「創刊130周年の2004年には1040万部達成」を訴えた。「毎日」は1月12日の「毎日会新年拡大正副会長会（東京本社管内）」で斎藤明社長は、「経営の強化を進め、400万部の安定確保を」を呼びかけた。「朝日」は昨年11月発表した2001年度中間決算で前年同期比売上げで1.4%、経常利益38.1%、純利益で55.1%それぞれマイナスの減収減益となった。このため人減らし、増紙を目指す「紙面改善」を打ち出した。

新聞協会2001年4月現在の調べによると、新聞社105社の従業員は9年連続で減少し、5万8760人になり、前年調査から1257人減少した。

最近9年の従業員推移をみると、実に7584人も減少、加速的に人べらしが進行している。この結果、新聞労働者は過密労働のもとにおかれ、記者は「考える」時間もなく、最小限の取材ですまざるを得ない、紙面作りに十分な手をかけられないなど劣悪な労働条件におかれている。配転も多い。ある現役記者は「こうしたなかで小泉『改革』に批判をもっている記者も結局、デスクや幹部の氣にいられるような記事を書いてしまう」と語っている。マスコミの職場でいま恐るべき状況が進んでいる。

おわりに

鈴木宗男議員の外交・税金私物化、加藤紘一氏の秘書「口利き」事件などが浮上し、これへのマスコミの批判は厳しい。しかし不良債権早期処理を促すなど小泉「改革」推進を求める基本姿勢は依然変わらない。ある著名な政治学者は、支持率が急落し小泉「改革」の正体が明らかになっても、マスコミがそれへの応援を続けることについて「ここで小泉『改革』をマスコミが見捨てて小泉内閣が落ち込むことは、マスコミにとってもっともこわいと考えているからだろう。マスコミ自身も手詰まりになっている」と見る。いま深まる経済危機のもとで新聞、テレビとも経営の見通しはまったくの不透明の状況にある。だが彼らには、国民とともに日本経済を活性化していくという姿勢はない。小泉「改革」をどこまでも支え、応援するというのなら、日本経済を破局の道に導こうとする小泉内閣の共犯者として国民の厳しい批判を免れないであろう。

（かねみつ けい・ジャーナリスト）